

# 資本主義的發展と宗教倫理および個人主義との関係

## — 主要論争の概観 —

おお わ  
大 和 正 典

### (目次)

はじめに

1. 経済の資本主義的發展
2. 資本主義的發展と宗教倫理との関係
  - A 宗教倫理との関係についてのヴェーバー仮説
  - B ヴェーバー仮説にたいする批判
  - C アジアにおける資本主義的發展と宗教倫理との関係
3. 資本主義的發展と個人主義との関係
  - A 資本主義の型と個人主義の強さとの関係
  - B 個人主義の強さと資本主義的發展との関係

むすび

注

参考文献

### はじめに

経済と文化の総合的研究を講義するようといわれると、マックス・ヴェーバーにより提起され多くの批判や支持を巻きこんだ、あの有名な宗教倫理と資本主義的發展との関係にかんする論争が、まず大きくとりあげられるべきであろう。似たようなテーマとして、近年、資本主義的發展と個人主義との関係についての研究もいくつか発表されている。この二つのテーマは従来社会学者や歴史人類学者らによって研究されまた論

争されてきたものであるが、経済と文化の総合的研究とよぶにふさわしいテーマである。そこで今回はこの二つのテーマでなされた主要論争をサーベイすることとした。本稿はそれを論文としてまとめたものである。

本論文では、まず予備知識として経済の資本主義的發展の歴史を概観する。第1のテーマである資本主義的發展と宗教倫理との関係については、まずマックス・ヴェーバー説の要点を紹介し、それにたいする批判論を整理して紹介する。加えて、日本をふくむアジアにおける宗教倫理と資本主義的發展との関係についても論争を紹介する。第2のテーマである資本主義的發展と個人主義との関係については、まず現在の資本主義の型と個人主義との関係についての説を紹介し、つぎに個人主義の起源および強さと資本主義的發展との関係にかんする研究を整理して紹介する。

## 1. 経済の資本主義的發展

経済發展を国民総生産ないし国内総生産の成長ととらえたとき、それは、基本的には工業化のテンポ、より正確には産業革命とよばれた工業生産力が飛躍的に伸び工業化が国民経済全体に及ぶその進み方、によって達成されたことがわかっている。その工業化は、西ヨーロッパにおける資本主義の発達の中から生みだされたことも広く認められている。そこでまず論争を紹介するまえの予備知識として、工業を中心とする資本主義的發展の歴史を概観しておこう<sup>1)</sup>。

西ヨーロッパでは、14、15世紀の黒死病や飢饉と戦争の続発で中世の封建制が崩壊しようとしていたが、そのなかで14世紀末から15世紀にかけていくつかの地域で農村の市場経済化が進み、中世のギルドの枠外で農村においても毛織物の手工業がおこった。15世紀末の地理上の発見以来貿易が急拡大したが、同時に気候が寒冷化して農業生産が伸びないなかで、黒死病の終焉を経て人口がいきなり増加したため、16世紀に西ヨーロッパは危機に陥った。その状況で16世紀半ばから17世紀をとおして、石炭を燃料とする金属製造や絹織物、工芸ガラスなどの手工業がおこった。このころから資本主義ないし資本主義的發展がはじまったと

考えている論者が多いが、以上の發展がいちばん著しかったのが現在のイギリスの核になったイングランドであった。そのイングランドで、植民地帝国形成による貿易の飛躍的發展と技術・体制の改革による農業生産の急拡大を背景に、18世紀後半から、大量生産の技術と経営形態を採用した綿糸・綿織物と製鉄・機械器具の工業が勃興した。これが「産業革命」とよばれたものであるが、以上の發展は、似かよった環境にあった西ヨーロッパ各地とアメリカへも伝播した。

19世紀半ばには鉄道建設による重工業の發達を経てイギリス産業革命が完成するが、そのころからドイツ、アメリカにおいても産業革命が本格的に展開され、19世紀最後の四半期からは、これらの国で鉄鋼業・機械工業の發達に加えて有機合成科学・電気機器・自動車の新産業が誕生した。それらは第一次大戦後のアメリカでさらに大きく發展した。また19世紀末からは、それまでの小企業主体の資本主義から大企業が主体となる独占的な資本主義へと変貌していった。

これらの資本主義的發展は、イギリスではまったく自生的に進められまた海外貿易に依存する形でなされた。しかしそれ以外の国では、政府の鉄道建設ほかの社会資本整備と産業保護育成策によって進められ、また国内市場依存型でなされた。日本でも、19世紀末に政府によって近代企業が設立されたあと民間に払いさげられ、工業化と資本主義化が同時に進められた。

しかし資本主義のもとでのきびしい労資階級対立、恐慌、帝国主義戦争などにたいし、つぎの体制としての社会主義がマルクス主義者によって唱えられ、19世紀末についにロシアで革命がおり社会主義体制が建設されソ連となった。社会主義の3大特徴は、財産の社会的所有、公正な分配、経済の集権的管理であるが、実際には個人に若干の所有を認めるほかは国有の企業またはその統合体が財産を所有し、それらが政府の指導のもとに経済を集権的に管理する方式をとった。そのもとで、資本主義諸国が大恐慌に陥った1930年代でもソ連の工業化は進展したし、第二次大戦後も東ヨーロッパの社会主義国が高成長を達成した。また植民地、従属国であっ

た発展途上国でも、その打破のために社会主義化が推し進められた。

第二次大戦後西ヨーロッパ諸国と日本は、戦時中の統制経済から自由化するとき、社会主義的要素つまり政府の介入を認める混合経済体制をしいた。たほう国際経済体制においても安定的・開放的な体制が復活したので、これらの国——なかでもドイツ・フランス・イタリアと日本——は、戦前にアメリカで達成された技術も導入して工業の技術革新と生産力拡大を推し進め、歴史上かつてない繁栄を享受した。20世紀第4四半期になるとこれらの国も停滞局面に入るが、社会主義国のほうは深刻な停滞に陥り、1989 - 91年について東ヨーロッパ諸国とソ連の社会主義体制は崩壊してしまった。その後、ロシアなどで上からの改革により急激な資本主義化が進められたが、その過程で大きな混乱も発生した。

それまでアジアで資本主義的経済発展に成功したのは日本だけであったが、20世紀第4四半期に入ると、シンガポール、香港、韓国、台湾なども資本主義のもと急速な経済発展をとげ、その後中国その他のアジアでも同様の発展がみられるようになった。中国は現在「社会主義市場経済」を標榜しているが、経済学者の渡辺利夫が分析しているように、政治は社会主義だが経済は資本主義の体制であり、それは、1979年以降農村に私有財産制と営利活動を認めて、漸進的な資本主義的発展を是認したことからはじまった。そしてこの体制に変えてから急速な経済発展が実現したのである<sup>2)</sup>。

以上資本主義的発展の歴史を概観したが、では「資本主義」とはどのようなことをさすのか。それは通常、財産の私的所有、そのもとでの自由な資本制企業の設立と営利活動、生産・分配における自由な商品売買つまり市場経済ないし市場メカニズムの存在、という3つの特徴をもつ経済体制とされている。しかし資本主義は自生的にけっかとして生まれたものをそうよぶようになったため、それぞれの特徴がどの程度ないしどの範囲まで進展した状態を資本主義というのか、論者の見解が一致しているわけではない。またそれゆえ、資本主義がいつからはじまったのかについても異なる見解があることを注意しておきたい。

## 2. 資本主義的發展と宗教倫理との関係

### A 宗教倫理との関係についてのヴェーバー仮説

ドイツの社会学者マックス・ヴェーバーはつぎのように主張した。近世初期の西ヨーロッパに資本主義が勃興してくる過程で、その動きを人々の心の内側から推し進めていった心理的起動力があったが、それはプロテスタンティズムの倫理、正確には禁欲的プロテスタンティズムであった、と。彼はその主張をはじめに 1905 年に発表し、その後の大規模な宗教社会学研究とともに編集された 1920 年の『宗教社会学論集』のなかで、長大論文「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」として著した。

同じような問題を追及した学者は当時からいたし、その後も多くの研究者がこの問題を扱ってきたので大きな論争となった。その論争は宗教上の教義解釈や実証が問題となるので、この分野がはじめての者には難解である。そこでヴェーバー研究の第一人者でこの論文の翻訳者でもある歴史家大塚久雄の「訳者解説」と、社会学者富永健一の『マックス・ヴェーバーとアジアの近代化』のなかの解説をもとに、概略を紹介することにしよう。

大塚はヴェーバーの仮説がなぜ重要なのかの問題提起をつぎのように述べる。資本主義は、商業が発達し、そしてその商業やその担い手である商人たちを内面から動かしている営利精神が社会のいたるところに浸透していったけっか生まれる、と考えられがちである。しかし本質的には商業にたいする倫理的規制などなく、むしろ自由だった中国、インド、あるいはギリシャ・ローマの古典時代では生まれなかった。そうではなく、暴利の取締りとか利子禁止とか、宗教上の倫理的規制のきびしいキリスト教、とくに宗教改革後の禁欲的プロテスタンティズムが浸透したイギリス、現在のオランダとベルギーに相当するネーデルラント、フランス、アメリカ合衆国などの地域で生まれた<sup>3)</sup>。

禁欲的プロテスタンティズムとは、カルヴァン派とその関連諸派、それに教義的基礎が異なる洗礼派などの信徒集団を加えた禁欲的プロテスタントがもっている、「世俗内的禁欲」の倫理をさす<sup>4)</sup>。いうまでもなく

これはカルヴァンの教義つまりカルヴァン主義に代表される。カルヴァンは16世紀半ばにスイスのジュネーブを中心に活動したフランス人で、この派は16、17世紀にネーデルラント、イングランド、スコットランド、フランスに広まり、ネーデルラントではゴイセン、イングランドではピューリタン、スコットランドでは長老派、フランスではユグノーとなった。

この「世俗内的禁欲」がどのようにして生まれたかを大塚はつぎのように説明している。「禁欲」というと、自己の欲望のすべてを抑えるだけで積極的に何もしない非行動的な禁欲を想像するかもしれないが、キリスト教的禁欲は、あらゆる他の事柄への欲望はすべて抑えて——だから禁欲なのだが——、そのエネルギーのすべてを目標達成のために注ぎこむ行動的禁欲である。これは歴史上キリスト教のなかではじめて生まれたもので、カトリックの修道院生活のなかで成長し完成された「祈りかつ働け」の生活に典型的に見出される。しかし、それは修道院内部の生活に密着する禁欲、つまり「世俗外的禁欲」であった。このキリスト教的禁欲を世俗生活のなかに引っ張り出し、「世俗内的禁欲」の姿に育てあげるきっかけとなったのが、マルティン・ルターの聖書翻訳に由来する「天職」という思想だった<sup>5)</sup>。

「天職」という思想は、世俗から切り離された修道院の生活がとくべつに聖意にかなう生活なのではなく、むしろ世俗そのもののなかにおける聖潔な職業生活こそが、神から各人に使命として与えられた聖意つまり召命にかなう大切な営みなのだ、という考え方である。ただルターおよびルター派においては、職業の世俗内的尊重とはなってもついに禁欲とはならなかったのにたいし、禁欲的プロテスタント諸派はこれを日常生活との関わりあいのなかで、「世俗内的禁欲」という形に鍛えあげた。しかもこの世俗内的禁欲は個々人の倫理としてでなく、宗教教育のけっか社会の倫理的雰囲気つまりエートスとなった。エートスは倫理と訳しても社会的倫理なのである<sup>6)</sup>。

「世俗内的禁欲」ないし「天職」は営利追求に反対の倫理なのに、どう

して近代的資本主義の精神ないし倫理に転化したのであろうか。それを大塚も説明しているが<sup>7)</sup>、この点を富永が適切につぎのように説明している。

この教義は「予定説」とよばれているもので、「来世に救いが予定されているかいなかは、純粹に神のみの決断による事柄であり、……教会や聖職者がこれに関わることはできないとされる。だから誰も他人を当てにすることはできないし、またいかなる呪術も儀礼も役に立たない。このような点で重要なことは、予定説が生みだしたものが純粹の個人主義、呪術からの解放、禁欲主義、そして合理的な生活態度であったということである。」このような予定説の教義は、「いっぽうでは個々人の内面にはげしい精神的孤独化と緊張を作りだしたが、たほうではそのような不安から逃れて、自分は神によって選ばれているのだという自己確信に到達するために、ひたすら禁欲に徹して神の恩寵を得ようとする態度を生みだした。……そのような禁欲はあくまで世俗内的に、すなわち日々の職業労働に勤勉に励むという形でなされねばならないとされた。」これによって「小市民層が勤勉に事業活動に精出したけっかとして財を獲得することを否定せず、逆にそれを神の意に沿うものとして肯定した。……否定されたのは儲けたカネを奢侈的な消費に使うことであった。このようにしていっぽうでは事業家たちの利潤追求が容認されており、たほうでは奢侈的な消費が禁じられているのであるから、利潤は生産のために再投資されるほかはない。」<sup>8)</sup>

こうしてプロテスタンティズムのエートスは勤勉に働いて資本形成に励む企業家の精神と結びつき、資本主義の精神を作りだしたというのである。

ここで「資本主義の精神」とはあくまで近代の資本主義の精神であり、ヴェーバーがその特徴としているのは簿記を土台として営まれる合理的な産業経営、そのうえに築かれていく営利活動つまり利潤追求の営みであり<sup>9)</sup>、そういう精神が宿ったばあい、そのうちのある人々は経営を拡大して近代的な産業経営者となり、とり残された他の人々は経営内の規



律に自らすすんで服する近代的な労働者となっていくとし、資本家のみならず労働者の精神も重視している<sup>10)</sup>。この点で、資本主義の定義および資本主義精神が宿るべき主体について、ヴェーバーの用語の使い方は他の論者と必ずしも同じではない。

## B ヴェーバー仮説にたいする批判

以上のマックス・ヴェーバーの仮説にたいし多くの批判がよせられた。イギリスの社会学者ゴードン・マーシャルが、それをサーベイして『資本主義の精神の探求』と題した著作を発表しているので、それを紹介してこの論争を検討したい。

批判の第1は、ヴェーバーが指摘したような禁欲的プロテスタンティズムないしその行動が、宗教改革を推し進めたカルヴァン派ほかのプロテスタントに典型的にみられたというのは事実か、である。もっとも多い批判は、ヴェーバーの議論はプロテスタントの代表的説教によるのではなく、一人のイングランド人牧師バクスターの説教にあまりに多くを依存しており、このような偏向が召命や予定説を過大に強調するけっかになっているという<sup>11)</sup>。たほうハイマ（アメリカの歴史家）のようなつぎの批判もあるという。ヴェーバーのいう禁欲的プロテスタンティズムはネーデルラントのカルヴァン主義の本質とは違う。イングランドのピューリタンが予定説をどう解釈しようと、カルヴァン主義の事実はそのようなものではない、と<sup>12)</sup>。

批判の第2は、そのような倫理ないし行動があったとして、その結果として資本主義の精神ないしその行動が誕生したというのは事実か、である。マーシャルはつぎのようにいう。簿記を土台とした合理的な営利活動は、ドイツの経済学者ゾンバルトが当初から批判しその後も多くの人が指摘しているように、宗教改革以前から各地のビジネス社会でみられた。ヴェーバーもそれは認めるが、それらは、「伝統的精神」にもとづく富を得んがための動機と行動で、宗教改革後の小商品生産者のあいだでみられた召命にしたがった動機と行動とは違うという。しかしそれで



は、禁欲的プロテスタンティズムにもとづいた経済的動機を近代資本主義精神とし、それにもとづいた行動を資本主義的行動とすると主張しているだけで、伝統的精神による営利行動にたいし近代資本主義の精神による営利行動がどう違うのかについては実証していない、と。資本家の行動のみならず、ヴェーバーの重視している労働者のそれについても、宗教改革の前と後でどう違ったのかの実証がないという<sup>13)</sup>。

そして以下のように総括している。たしかに宗教上の実証については、莫大なしかも矛盾する史料のなかから異なる部分を選んで構成すれば、ヴェーバーと違う解釈も可能であろうが、クリストファー・ヒル（イギリスの歴史家）の指摘のように、ヴェーバーの解釈は総じて妥当である、と。それゆえ、17世紀の禁欲的プロテスタントの経済行動が、宗教改革以前の資本家や労働者のそれとは違うことを示し、それこそ天職義務による近代資本主義の精神に合致した行動だと実証できれば、彼の仮説は正しいと実証できたのだ<sup>14)</sup>。しかしその実証がないのである。経済行動面で証拠を示せないのであれば、ヴェーバーのいう近代資本主義の精神がたしかに彼らのあいだに存在したとはいえない。ヴェーバーは資本家の宣言からではなく宗教説教から証拠をあげているにすぎず、そうであれば彼の議論は同義反復といわれてもしかたがない、と<sup>15)</sup>。

批判の第3は、禁欲的プロテスタンティズムが資本主義的發展の原因となった、と理解してその仮説にたいする批判である。ヴェーバー自身はそうは主張していないのだが、プロテスタンティズムが近代資本主義の精神を育成したという議論と、その精神が西ヨーロッパのある経済環境のもと経済發展を方向づける重要な働きをしたという議論を、ひとつにまとめたけっかそう理解されているのである。このように解しているのは歴史家に多いが、それにたいする彼らの批判はつぎのようなものである。第1に、資本主義は禁欲的プロテスタンティズムより以前にまたそれと独立に存在したし、第2に、ヴェーバーは経済發展に重要な宗教以外の多くの要素を無視している、と。ただこれは歴史家の理解であって、社会学者のほうは、ヴェーバーの『一般社会経済史』など他の論文

を読めば彼の考えている因果関係は複線的であって、プロテスタンティズムは資本主義の諸要因のひとつと考えているにすぎない、と理解している<sup>16)</sup>。トニー（イギリスの歴史家）も、彼の『宗教と資本主義の興隆』の1926年の初版では、他の諸要因を無視しているし宗教上の変化と経済上の変化は双方向的なものだと批判したが、1937年版では、ヴェーバーの他の論文を知るにつれ批判をゆるめてそれはヴェーバーの意図でないことを認め、1972年版ではヴェーバーを弁護するようになっているという<sup>17)</sup>。

以上は、宗教改革のけっか禁欲的プロテスタンティズムが浸透し、それが資本主義的發展の一因となったという因果関係のなかでの批判であるが、そもそもこの因果関係は妥当であろうか。

まず宗教改革と禁欲的プロテスタンティズムとの関係について、マーシャルはスコビル（アメリカの歴史家）ほかのつぎの見方を紹介している。そのような禁欲的行動はたしかにあったが、それはプロテスタンティズムによるのではなく、民族的・宗教的マイノリティにたいする差別が生みだしたものである。イングランドのピューリタンはビジネス社会に異常に多くいたした成功していたが、それは彼らが公的活動や社会的地位の高い活動から閉め出されていたため、そこで財を築き再投資する以外なかったからである。それは、中東欧でのユダヤ人、西ヨーロッパでのプロテスタント諸派、中近東・インドでの宗教的マイノリティにみられたことでもあるという。同様にトレーバー・ローパー（イギリスの歴史家）らは、17世紀のビジネス階層の多くはカルヴァン派ではなかったとしている。さらに重要なことにはネーデルラントのばあいでも、資本主義のより発展した地域つまり衰退する南部ネーデルラントからの移民第一世代がほとんどで、これは南部ヨーロッパのカトリック勢力が反聖職者的ビジネス階層や市民を追放したけっかである、と<sup>18)</sup>。

より根本的な批判として、『資本論』を著したマルクスと『空想より科学へ』を著したエンゲルスにはじまる、マルクス主義者からの批判がある。彼らは、禁欲的プロテスタンティズムと資本主義的發展との関係につい

てヴェーバーと逆の因果関係、つまり「存在が意識を規定する」のだと主張している。

マーシャルはつぎのように紹介している。彼らにとっては、宗教改革後の教義は、生産領域での特定の發展から生まれかつ規定された社会階級関係の理念上の表現にすぎない。優勢となったブルジョアないし資本家階級がカルヴァン派の信仰にひきつけられたのは、ただたんに、これらの信仰が彼らの経済的実践を正当化するのにつごうがよかったからにはかならず、そのけっか宗教改革後の教義は、彼らの経済的目的に適合するように、また彼らの行動に宗教的理由を規定することによって彼らの階級利害を反映するように変わったのだ、と。つまり、禁欲的プロテスタントの信仰の起源と發展を説明するのは資本家的倫理であって、因果関係は逆だというのである。たとえばイングランドのピューリタン主義が、先述のヒルの指摘にあるように、ロンドンとそのまわりの諸州やイーストアングリアといった経済的により進んだ地域でもっとも強く、町のなかでは小生産者のあいだでもっとも強くみられたのは、まさにこの理由による。なぜなら儉約と勤勉こそ、激化する競争のなかで繁栄か敗退かを決める分かれ目となったからだ、と。マーシャルは、マルクス主義者以外でもフィショッフ（アメリカの社会学者）に代表されるように、禁欲的プロテスタンティズムと資本主義の精神との関係について、同様の解釈を提示した者が多いことを指摘している<sup>19)</sup>。

資本主義的發展が禁欲的プロテスタンティズムないし資本主義の精神の原因となったとして、では資本主義的發展はいつごろおこったというのであろうか。これを問題としたのがイギリスの歴史人類学者のアラン・マクファーレンで、著作『イギリス個人主義の起源』においてこの問題を論じている。

マクファーレンによれば、マルクスは『資本論』で、家族制度的生産様式の小農（ペザントリ）階層が分解して彼らが市場に投げだされてから、資本主義的發展に不可欠の貨幣経済、財産の私的所有制、一般商品のみならず労働・土地の市場が発達したとし、それらがイングランドではじ

まったのは16世紀からとしているという<sup>20)</sup>。

これにたいしマクファーレンは、イングランドではそれよりずっと昔から私有財産制と市場経済が存在したことを示した。いくつかの農村における教区牧師の日記や荘園裁判所の記録などによって、まず16－17世紀にすでに、家族が核家族であるばかりか若者を奉公に出すとともに若者奉公人をうけ入れる型が支配的であったこと、土地の不分割相続制がしかれていたこと、所有と生産・消費の基本的単位が家族ではなく個人であったこと、農産物と労働・土地の市場がすでに存在していたこと、人々の移動も激しかったこと、を証明する<sup>21)</sup>。さらに土地法制をメイトランド（イギリスの法制史家）ほかの研究を引用しつつ検証し、完全な譲渡の権利をもつ発達した個人的な私的所有制が16世紀にすでに存在していたし、また活発な土地売買は14、15世紀からみられたことを示す<sup>22)</sup>。彼はさらにさかのぼり、13世紀の小農の土地所有構造を調べたいくつかの研究を引用して、16世紀にみられたと基本的に同じ社会がすでに13世紀から存在していたとした<sup>23)</sup>。

以上から資本主義的発展の歴史について、マルクスの説を否定し、イングランドでは13世紀半ばに市場が発達し財産の私的所有権も確立して、合理的資本計算と利潤追求という資本主義の精神がみられたとの結論を出す<sup>24)</sup>。

マクファーレンの主張については、資本主義の3特徴といわれる、財産の私的所有、自由な資本制企業の設立と営利活動、生産・分配における自由な商品売買つまり市場経済の存在が、どの程度ないしどの範囲まで発展したら資本主義的發展に不可欠といえるのかにもよるので、妥当かいなかをはっきりさせるのは難しい。しかしマクファーレンの示した事実が正しいとすると、イングランドでは私的所有制や市場の発達とともに資本主義の精神が生まれ、それは禁欲的プロテスタンティズムに先行し、すくなくとも宗教改革よりはるか昔から存在したことになる。ただしイングランドにすこし遅れて資本主義的發展をとげた国のなかには、両者が相互作用しつつ同時進行した可能性があったことを否定するもの

ではなかろう。たほう後発資本主義国のばあいには、資本主義化・工業化が上からなされたので、そもそもヴェーバー仮説は問題にしくてもよからう。

### C アジアにおける資本主義的發展と宗教倫理との関係

ヴェーバーは、『宗教社会学論集』の第二の長大論文「儒教と道教」、第三の長大論文「ヒンズー教と仏教」でアジアの宗教についても述べているが、先述の富永の紹介を借りるとつぎようになる。

禁欲のプロテスタンティズムは、聖礼典あるいは信条のような昇華された形式においてさえ、呪術を徹底的に根絶して合理化されているのにたいし、道教は呪術そのものであり、儒教も道教ほどきよくたんではなかったとはいえ呪術的であるとし、仏教も呪術を受け入れているとみていた。また禁欲のプロテスタンティズムが、現世の生活のなかで禁欲という現世否定的倫理を課すことによって現世の改造をめざすため、現世とのあいだにはげしい緊張関係を作りだすのにたいし、儒教は現世を最善のものとみなし無条件に肯定してしまうため、なんらの緊張関係を作りださないと分析した。さらに仏教のばあいは現世逃避的であり、儒教の担い手が官僚という実際的な職務についている人々であるのにたいし、仏教の僧侶は苦行と遁世にはしり禁欲と瞑想にふけっているとみた。それゆえ、儒教も仏教も近代化とあいいれずしたがって資本主義の精神たりえない、と<sup>25)</sup>。

富永によると、ヴェーバーは日本について独立論文を書かなかったが、アジアのなかで日本だけがなぜ資本主義をもちえたかについてつぎのように説明しているという。日本人の生活態度の精神は宗教的要因以外のところからきている。日本がもちえたのは中国と違って早い時期に、国家ないし集団の首長がその構成員や人間関係、財産を自分の家産のように支配する中国タイプの家産制から、ヨーロッパタイプの封建制に移行した。それにより封土をかいした封建領主と家臣との関係に入り、家産制における絶対的従属と異なり主従のあいだに契約的法律関係を作りだ

したからである、と<sup>26)</sup>。

たほう日本の資本主義化の心理的起動因として、西ヨーロッパの禁欲的プロテスタンティズムにあたる宗教倫理を探そうとする試みもなされた。富永によれば、内藤莞爾が、徳川時代に浄土真宗を信仰していた近江商人の家訓・家憲のなかに、禁欲主義と職業労働を重視する商人道徳を指摘しているし、ロバート・ベラー（アメリカの社会学者）が、神道と儒教と仏教の三教一致を説く石田梅岩の石門心学に、商人に禁欲と家業に精だすべきことを説く倫理思想があったことを指摘しているという。これらはたしかに興味ぶかい試みだが、日本の資本主義の創始を担った人々に浄土真宗の信者が多いわけではないし、石門心学の教えを受けた商人も商人のごく一部であったので、これをプロテスタンティズムにおけるような影響ということとはできない<sup>27)</sup>。

たしかに二宮尊徳に代表されるように、日本人はその国民性といわれるほど勤勉であるとされてきたが、このような倫理が生まれたのをどう説明すればよいのであろうか。これにかんし歴史家にして歴史人口学者の速水 融は、『近世日本の経済社会』で興味ある研究を示している。江戸時代後期に経済社会ないし市場経済の発展に対応して、農民は西ヨーロッパのように一人あたりの生産力を上げるのではなく、土地単位面積あたりの生産力を上げようとし、そのために小規模家族経営により深耕と肥料の大量投入を進めた。そのなかで農民は長時間の激しい労働を強いられたが、それは自ら進めたもので強制によるものではなかった。こうした勤労的性向から勤勉の倫理が生まれ、それは家族をとおして伝承され、さらにその倫理が明治以降も広く国民に引き継がれてきたのである、と。このように、日本において勤勉の倫理が確立したのは宗教をとおしてではなく市場対応の農業生産をとおしてであった、という<sup>28)</sup>。つまり「存在が意識を規定する」の因果関係を示している。

日本の資本主義的発展は、江戸時代に成立した経済社会の土台があったとはいえ、明治以降に西洋に追いつくための上からの近代化で達成されたものである。その過程で儒教、それも日本型の儒教が中心的役割を

果たしたとの主張が多くなされている。

先述の富永は、明治維新を思想的に準備したのは幕末の儒者であったが、儒教は徳川時代に儒学とよばれて武士教育の中心におかれほとんど学問ないし思想として学ばれてきたし、教えの徳目のなかで何よりも「忠」が重視され、それがナショナリズムの興隆につながったとしている。その後も儒教の伝統がつぎのように影響したことを述べている。維新後洋学が導入されて近代化が急速に進んだが、明治後期になると欧化主義からナショナリズムに移行したし、1945年の敗戦でアメリカニズムの時代が到来するが、高度経済成長時代に入るとふたたびナショナリズムへの転換が進み、日本的経営とよばれる構造の日本資本主義を發展させた、と<sup>29)</sup>。

経済学者の森嶋通夫も、『なぜ日本は「成功」したか』において、日本の資本主義的發展にとって理念的原動力となったのはナショナリズムの核となった日本型儒教である、とつぎのように述べている。もともとの中国の儒教は徳目で「仁」をもっとも大切とし、人々の徳が高まることによって自然に社会に秩序が実現するとしたのにたいし、日本では「忠」がもっとも重視され、古代から現代まで一貫してナショナリスティックな儒教として發展してきた。道教から転じた神道も、ある時代をのぞくと仏教も、日本では国家ないし支配体制擁護の傾向をもち、これらもナショナリズムを助長する役割を担った<sup>30)</sup>。また日本の儒教は主知主義的、合理主義的で近代科学と両立可能であったし、官僚主導型社会をモデルとしていたから、明治維新後は和魂洋才型資本主義、国家主導型資本主義を發展させたのである、と<sup>31)</sup>。

たほうで日本以外の東アジアで近年著しい資本主義的發展がみられるが、これはどう説明すべきなのか。これらについてはオーストラリアの社会学者アーナソンが、「東アジアのアプローチ」と題した論文で東アジアの資本主義的發展が儒教の影響によるとの研究をサーベイしている。

彼はまず、1980年代はじめから台湾、シンガポールなどで、彼らの経済的興隆が儒教に影響されたものであるという主張が公式になされるよ



うになり、その流れが毛沢東主義を実質的に放棄して急速な経済発展をとげている中国にも及んだ、と指摘している。そして儒教倫理が資本主義の精神形成に寄与したと主張しようとする人々の論拠を検討している。たんに、儒教が重視している教育への傾倒と儉約の強調や人々の情緒的きずなど集団志向と調和などが、経済発展に有効なのだとする者もいる。しかし彼らの論拠で共通にみられるのは、学業成績を基盤とする階層制度がもつ合理化と改造の潜在力を重視していることである。それゆえ儒教は、その活動的で改造志向の側面ができれば、態度明確で知的な権威を忠実に受け入れることにつながり、それはもともと意図が何であれ持続的成長へ社会を方向づける力となるという。このような儒教倫理と経済発展との関係についての論拠は、ヴェーバーのプロテスタント倫理と経済発展との関係についていわれている論拠とはまったく違うが、しかしけっかとしてはヴェーバー仮説と逆の結論を導くこととなる<sup>32)</sup>。

さらにこう論じる。アイゼンシュタット（国際的に活動している社会学者）の指摘のように、宗教倫理が資本主義的發展に貢献するかどうかについては、宗教倫理と資本主義的エートスとの一義的関連づけによってではなく、宗教倫理が、創始と明確な方向づけと理にかなった制度的革新の能力——これを彼は「改造の潜在力（transformative potential）」とよんでいるが——につながるかどうか、によって判定すべきなのかもしれない。そしてこの考えに立つ新しい説を紹介したあと、その線上で、11世紀から西洋と衝突する前までの帝政中国で商業が発達し、貴族支配も国家の直接支配もゆるい市民的な社会が発達したのはどうしてかを論じ、それを儒教の方向づけに求める説を紹介している<sup>33)</sup>。先述の富永も、12世紀の南宋において朱子によって行われた儒教の革新が、プロテスタンティズムと同様の禁欲主義の倫理を説き、それが16世紀以降の明清時代の商人によって信奉されたとの余英時（アメリカの中国系社会学者）の研究を紹介している<sup>34)</sup>。ヴェーバーと同じ論理で儒教を資本主義的發展に寄与したとするのは間違いであるとしても、彼の示した事実が本当であるとすれば、それは少なくとも儒教の「改造の潜在力」を示す一証

扱とはなろう。

アーナソンはつぎのようにも述べている。前近代の信仰で聖典をもたなくなった宗教は儒教だけであり、儒教における人間性と社会秩序とのあいだの特異な概念は近現代西洋思想における価値観と親和的でもある。キリスト教的現世否定——つまり大塚の解説にあるキリスト教的禁欲——が中国文化にないことを、呪術が残り合理精神が欠如していることと同一視して、中国の歴史でみられた科学的探究、倫理的熟考、政治的抗議を過小評価したのはヴェーバーの誤りといえる、と<sup>35)</sup>。

### 3. 資本主義的發展と個人主義との関係

#### A 資本主義の型と個人主義の強さとの関係

私有財産、自由企業、市場メカニズムという同じ要素を基本とする資本主義であっても、みな同じ型ではなく国によって異なる制度的特徴がみられる。制度は人々の思考行動様式つまり文化を反映するものなので、その意味で異なる資本主義文化が存在するといつてよい。

フランスのミシェル・アルベールは、著作『資本主義対資本主義』のなかで、現在の資本主義の型を米・英のアングロサクソン型と北欧・独・日などのライン型とに大別し、その特徴をつぎのように説明している。アングロサクソン型は短期収益、株主、個人の成功を優先するのにたいし、ライン型は目標における長期的考慮、資本と労働を結びつける社会共同体としての企業を優先する、と<sup>36)</sup>。

イギリスの社会学者ロナルド・ドーアも、『日本型資本主義と市場主義の衝突』において同様にアングロサクソン型と日独型が存在するとし、違いをつぎのように説明する。第1に企業のあり方について、英米では企業は利潤追求の道具で株主のものであるのにたいし、日本では企業は一つの共同体で、それに関わる利害関係者（ステークホルダー）全体のものさらに強調すれば従業員のものである。第2に企業間取引のパターンも、英米では流動的で競売市場的な関係であるのにたいし、日本では供給業者とのあいだに長期的な関係を結ぶ傾向が強い。第3に競争につ

いても、英米では敵対的競争が主流であるのにたいし、日本では協調関係にかたむく傾向が強い。第4に政府も、英米では規制し審判する役割を担うのにたいし、日本では開発しときに救済する役割を果たしている。制度ではないが第5に、英米におけるより日本ではモノ作りの生産に価値をおく「生産主義」が強い<sup>37)</sup>。これらの点で、日本の近隣儒教国家を別とすればドイツがもっとも日本に近いが、その原点は不確実性を除去するためのより制度化された構造と生産主義にあるとし、ドイツが日本とたしよ違うのは、株式市場の重要性がさらに低く、労働者の企業との一体化が弱く、所有者・経営者・労働者の共同決定の仕組みが慣行ではなく法制化されていることだという<sup>38)</sup>。

現在、ライン型ないし日独型もアングロサクソン型化しつつあるようだが、いずれが望ましいかは社会と文化についての価値観によるのでここでの議論は控えるとして、経済発展との関連についてのみコメントしておきたい。すくなくともこれまでの非常に長期にわたる実績では、ライン型・日独型が劣っていたとはいえない。この問題にかんする経済学の研究成果は専門的になるのでここでは言及しないが、ドーアの見解を紹介しておきたい。彼は、日独型の長期的な資本の関わり方や取引関係のもち方も経済発展に有効であるとしているが、もっとも大切な国全体の技術革新システムについてつぎのように述べている。アメリカ型では才気あふれる大学院生と個人的な利益追求に明け暮れるベンチャー企業とベンチャーキャピタル、その成果を実現化する株式公開によって、技術革新が進められる傾向があるのにたいし、日独型では大企業の研究開発、資金供給、商品化によって技術革新が進められる傾向がある。どちらの型が優位性を示すかは分野によって違うであろうが、一回限りでなく積み重ねられた学習と発明がものをいう分野では日独型が勝るのではないかと<sup>39)</sup>。

それではこのように型の違う資本主義はどうして生まれたのか。ドーアは、4つの特徴をもつ制度の背景にはそれを動機づける人々の性向があった、としてつぎの2つをあげる。第1に、英米人はつねに再選択の

余地を留保しておくのにたいし、日本人はそれを犠牲にしても長期コミットメントに入る。第2に行動の選択において、英米人は自分や身近の個人に直接利益になるかどうかで決めるのにたいし、日本人は長期コミットメントのゆえに社員・顧客などさまざまな他人の福利を優先する<sup>40)</sup>。これらの性向は換言すると、個人主義と社会や国家といったコミュニティにたいするコミュニティ意識のいずれが強いのか、またいずれをより望ましいと考えているのかのイデオロギーと結びついている。それはドーアが『21世紀は個人主義の時代か』で指摘しているところである<sup>41)</sup>。

この個人主義が強い資本主義がアングロサクソン型であり、反対にそれが弱くコミュニティ意識の強い資本主義が日独型となる。多くの人が指摘しているように、アメリカとイギリスのあいだでもイギリスのほうが個人主義が弱くコミュニティ意識が強い。同様に日独型のなかでも、先に指摘したようにまず日独間に違いがあり、さらにスウェーデンほかの北欧諸国は協同組合機構が完全に制度化されていて、ドイツとも違う強いコミュニティ意識をもっているということが出来る<sup>42)</sup>。なおドーアは、日本の「生産主義」を儒教の影響によるとしてつぎのように指摘した。江戸時代に農業生産に価値をおく農本主義が生まれ、それが現在まで生産を重視する生産主義として残っているのは儒教的伝統による、と<sup>43)</sup>。しかしこれではドイツの「生産主義」の原因を説明できない。生産主義はむしろ、強いコミュニティ意識すなわち弱い個人主義を形成した諸原因のほうに起源があると考えるべきであろう。なぜなら、コミュニティ意識型にみられる長期コミット志向かつコミュニティ全体利益優先は、市場主義より生産主義につながるからである。

ではコミュニティ意識と対立する個人主義とはどう定義できるのか。ドーアは、反権威主義、自立主義、コミュニティと情緒的に一体化されるのを拒む情緒面での非集団主義、自己利益追求主義などと定義できるとしている。同時に、コミュニティの判断基準をそれを構成する個人におくか個人を超えたコミュニティにおくかによっても定義できるとしている<sup>44)</sup>。いろいろな見解を総括すると、コミュニティにたいして自立的

で相互に平等な単位としての個人を認め、その解放、自由、独立、さらにその権利や利益追求を認める意識ないし見解、を個人主義と定義すればよいであろう。この定義の前半部分は一般に自由主義とも定義されているものなので、個人主義はそのなかに自由主義の要素が大きな位置を占めるし、自由主義の助けを必要としているといつてよい。個人主義が強ければ、まずその個人の属するグループ内で政策決定に合意が得られないし、得られてもそれぞれのグループが利己的・短期的な要求をして、コミュニティ全体の福祉と長期的な利益の達成が難しくなろう。このように個人主義とコミュニティ意識とは対立するので、個人主義の強さで両者のいずれが強いか弱いかを示すことができるとして、以下の議論を進めたい。

## B 個人主義の強さと資本主義的發展との関係

では個人主義の強さが国によって異なるのはどうしてか。それを探るには個人主義が生まれた起源に立ち戻らなければならない。

個人主義の起源については、ヨーロッパではずっとキリスト教それもプロテスタンティズム、なかでもカルヴァン派の教義に起源があると考えられてきた。この考え方は先のマックス・ヴェーバー仮説にかんする富永の解説でも主張されていた。すなわち来世に救いが予定されているかいなかは、他人を当てにできないばかりか呪術や儀礼にも頼れないのであって、もっぱらおのれ個人に帰せられるとされる<sup>45)</sup>からである。

フランスの人類学者にして哲学者のルイ・デュモンも、『個人主義論考』のなかで、トレルチ（ドイツの神学者にして社会学者）の研究を引用しながらこのことをより詳細に論じている。彼は個人主義の起源を初期キリスト教徒とその世界に求めている。なぜならキリストの教えにしたがえばキリスト教徒は「神との関係における個人」であり、そこには絶対的な個人主義と絶対的な普遍主義があるからである。ただ同時に個人は現世的社会秩序にしたがわねばならないとして、個人主義は「世俗外個人主義」とどまっていた。その点ではインドの現世放棄者と大きくは

違わない。その後中世に教会が世俗を統治するまでになって、精神は現世をも支配すると考えられるようになり、「世俗内個人主義」が芽生えてきた、と。「世俗内個人主義」が完成したのは、16世紀半ばの宗教改革、とくにルターの教義をより徹底させたカルヴァンの神政政治によってであった。しかもカルヴァンの神は人間を神の意思として認めそれを予定説で表現したので、これで個人主義が確立した、としている<sup>46)</sup>。

この考え方を推し進めると、プロテスタンティズムの分布によって、西ヨーロッパにおける個人主義の強弱分布が判明することになる。たしかにカルヴァン派が浸透したのは、先述したように現在のフランス北部、オランダ・ベルギー、それにイギリスと彼らの移民により建国されたアメリカである。ドイツ、北欧諸国ではルター派が浸透した。たほうフランス、ベルギーではカトリックの巻き返しにあい、残りの諸国ではカトリック支配が存続した。しかしこれらの分布は個人主義の強弱の分布と重なる部分もあるが、そうでない部分もある。

デュモンは、ドイツの個人主義について先述のトレルチを引用してつぎのように分析している。ドイツでは、個人の社会における従属は一般に正常かつ必然的なものと認識され、個人主義は純粹に内的な個人主義でとらえられるだけで、個人をとり巻く全体論（ホーリズム）が受容されている。これはルターの思想の延長上でもありそれを超えてはいない。つまりドイツ的個人主義は、共同体さらには国家の平面では全体論が占め、文化および個人的な創作活動で個人主義が占める、という配置で認められているにすぎない。この配置は19世紀と20世紀はじめまでは安定していたが、危うい均衡で保たれたものであった、と<sup>47)</sup>。

デュモンは15 - 16世紀のルネッサンスの影響も重視する。古典古代への関心が、宗教の庇護から独立した新しい人文主義のなかで自己を主張させるようになり、また都市国家共和政のモデルを見出したことで国家ないし社会をどう創立するかを考えさせた。それはいっぽうで、1つの国家のなかに複数の宗派が存立する状態から個人の信教の自由を認めるを得なくさせ、自由の理念を確立させた。たほうで、国家ないし社

会の創立の原理を考えさせ、自由な自立的存在としての人間の固有性を認識させた、と。さらに個人と国家ないし社会とを結びつける中心的手段としての「契約」の理念が、ホッブズ、ロック、ルソーらによって17世紀に考察され18世紀に社会に浸透していったが、この啓蒙思想が個人主義の理念を強め広める役割を果たした。そして個人主義の政治的完成は、イギリスのピューリタンによってアメリカ植民地で展開され発展・定着した信教の自由と人権思想が、18世紀末にフランス革命の「人権宣言」へと引き継がれたことで達成された、と<sup>48)</sup>。

アジアにおける儒教の影響はどうとらえたらよいであろうか。先述の森嶋は、儒教では「仁」、「信」、「忠」の徳目が重視されているが、その重視のされ方は中国、韓国、日本では同一ではないとしている。すなわち日本では「仁」が軽視され代わりに「忠」がもっとも重視され、しかも「忠」の意味が、中国では自分自身の良心にたいする誠実とされているのにたいし、日本では主君に専心尽くすこととされている、と<sup>49)</sup>。これから示唆されることは、中国では儒教も個人主義のほうに味方したのにたいし、日本では儒教は個人主義に否定的であったということである。

以上は理念ないし意識の発展が個人主義を発達させたとの説であるが、これにたいしては「存在が意識を規定する」との因果関係からの説がある。

イギリスの政治哲学者ジョン・グレイは、17世紀末啓蒙思想家ロックの思想の特徴を、人格の独立は法的に保障される私有財産が前提になるという私有財産制の重視にある、としている。また18世紀の思想家にして経済学の父となったアダム・スミスの思想の特色を、商業の自由が政治的自由を保障する前提になるという市場主義と、社会制度は個々人の行為の結果であるという個人主義の強調にある、としている<sup>50)</sup>。そしてつぎのように説く。「私有財産はそのもっとも根源的形態における個人の自由を具現するものであり、市場の自由は人間の基本的な諸自由の不可分の構成要素をなしている」。なぜなら、私有財産がなければ個人は自由人、自律的行為者となり得ないし、競争的な市場がなければ、個人が自由な選択をしました他人の自由選択も認め、さらにそれらのけっか社会の



均衡が得られるという保障がないからである、と<sup>51)</sup>。

この考え方は、デュモンが重視したルネッサンスや啓蒙思想はじつは経済發展に起源があったのではないか、と想起させるものであろう。

そこで個人主義の發達度合いは私有財産制と市場經濟の發達度合いに依存すると考え、私有財産制と市場經濟の發達が個人主義をいつ芽生えさせたのかの歴史をたどってみよう。すでに述べたように、一般的には私有財産権と市場經濟の發達はヨーロッパで16世紀にはじまったとされている。しかし先述のイギリスの歴史人類学者マクファーレンによれば、すでに詳しく紹介したように、イングランドでは13世紀から私有財産制と市場經濟が存在したことになり、その帰結として13世紀の社会は個人主義化した社会であったとのことであった<sup>52)</sup>。

個人主義の發達が私有財産制と市場經濟の發達つまりは資本主義的發展に依存していたとなれば、イギリスで個人主義が最初に發達し、それはまたアメリカ植民地形成の事情からアメリカでさらに發達し、たほうイギリスで最初に資本主義が生まれ工業化が自生的に達成されたことの説明がつく。と同時に、これらの長い歴史を経ずにあとから国家によって資本主義化・工業化が推進された国では、資本主義の浸透によってはじめて私有財産制と市場經濟が發展し、そのけっかとして個人主義が發達した、と考えることができる。

たほうマクファーレンの研究でも、私有財産制と市場の發達に家族の構造や財産相続にかんする制度が関係していることが示唆されていたが、たしかに家族の構造にかんする制度が夫婦と未婚の子供からなる核家族型か、それとも、それに夫または妻の親を加えた直系家族型やさらに夫婦の兄弟ほかの親族も同居する共同体家族型までを意味する複合家族型かによって、個人の自由と権利にかんする意識の芽生えは大きく左右されるであろう。若者になった子供を奉公に出す習慣があるばあいには、個人主義はいっそう芽生えやすいであろう。それゆえ核家族型では個人主義が強くなり、複合家族型ではコミュニティ意識が強くなると考えてよかろう。たほう財産の相続制度が、子供のあいだで不平等（ないし不

分割) 相続制度のばあいには、親子間、兄弟間のつながりが薄くなって個人主義的となり、平等(ないし分割) 相続制度のばあいには、彼らのあいだでコミュニティ意識が強くなると考えてよからう。

この仮説を明確に主張する研究はまだないが、前述のマクファーレンの研究はこれを示唆している。フランスの歴史人類学者エマニュエル・トッドも、『新ヨーロッパ大全』Iにおいて、核家族型・複合家族型と財産の不平等相続型・平等相続型の4類型に分けて、それらを親子間で権威主義的か自由主義的か、兄弟間で平等主義的か不平等主義的か、と関連づけて分類をしている<sup>53)</sup>が、これも間接的ではあるが上の仮説が間違いいではないことを示している。彼の研究は、20世紀後半の国勢調査で得られた家族構成と、伝統をより強く残している農村の、19世紀後半と20世紀後半の相続制度のデータを重ねあわせて上記4類型の分布を調査したものである。トッドの研究によると、核家族で不平等相続の型はイギリス、デンマーク、オランダで支配的であり、核家族・平等相続型はフランス北部、スペイン中央部で支配的である。複合家族・不平等相続型はスウェーデン、フランス南部、ドイツ北東部で支配的であり、複合家族・平等相続型はベルギー、ドイツ南西部、イタリア中央部で支配的である<sup>54)</sup>。アメリカでは当然イギリスと同じ型が支配的である。これらの分布と個人主義・コミュニティ意識の強さの分布とは主要国でみると大体において重なっているといえよう。

家族の構造にかんする制度の歴史をさかのぼる研究は、1960年代に、イギリスの歴史人口学者のピーター・ラスレットらが教区登録簿によってたどったことからじまったもので、その後各国で同様の研究がなされるようになった。彼は『われら失いし世界』で、イングランドでは16世紀からすでに核家族型が支配的で若者奉公が一般的であったことを示し、ロシアで複合家族型が支配的であったのと好対照をなしていると述べている<sup>55)</sup>。トッドもイタリア中央部の家族構造は15-19世紀のあいだずっと複合家族的であったことを示し、西ヨーロッパの家族構造は昔からつづく安定したものであったのではないかとしている<sup>56)</sup>。日本では、先

述の速水が『歴史人口学から見た日本』においてつぎのことを示している。兵農分離が確立した江戸時代の17世紀に、それまでの複合家族型が核家族型ないし直系家族型に変わり、それが18世紀後半の経済社会の発達で小規模家族経営が進行して定着した。それとともに若者を奉公に出す型も一般的になった、と<sup>57)</sup>。イギリスほど古くからではないが、20世紀の日本の家族制度は18世紀から現れていたことになる。いずれにしても現代の家族構造や財産相続にかんする制度は、現代に生まれたのではなくかなり昔から形成されていたものと考えてよい。

それでは近代の家族の構造や財産の相続にかんする制度の起源はどこに求められるか。これに答えるのは現段階では難しいが、原型となる制度は、中世の終わりまでの家族の構造や土地の生産力、それに異なる民族との混交によって形成されたもので、それがその後の経済発展による作用を受けたけっか近代の制度が作られたのではないか。

以上を総括すると、個人主義の起源はプロテスタンティズムにも求められるが、私有財産制と市場経済の資本主義的發展、さらには家族の構造と財産の相続にかんする制度などにも求められるということになる。しかしすでに2のところで論じたように、プロテスタンティズムに私有財産制・市場経済の発達が先行したということもでき、すくなくとも両者は相互作用しながら発達したのではないかと考えられた。また家族・相続制度が私有財産制・市場経済発達と関係があったことが、マクファーレンによって暗示されていた。したがってこれらのいずれかに起源を求めるより、これらが相互に作用しながら個人主義を発達させたと考えべきであろう。

では、資本主義的發展が完成し個人主義が十分に発達した現在の個人主義の強さは、何に起因すると考えればよいのか。それは、それぞれの発展経路が生みだした資本主義の型によって大きく規定されたもの、ということができよう。ただし現在の北欧諸国で協同組合主義が強いのはなぜかとなると、彼らの発展経路が生みだした個人主義の強さ弱さのほかに、人口の規模や流入度、社会の階級などによる分裂の度合い、教育

水準なども影響しているように思われる。それゆえ、現在の資本主義の型と個人主義の強さとの関係も一義的なものと考えると間違っていよう。

## むすび

マックス・ヴェーバー仮説の第一の理解者である大塚、富永によれば、彼の仮説の要点はつぎのようなものであるという。16—17世紀に資本主義が生まれるにさいし、勤勉に働いて合理的な営利追求と資本形成に励む近代資本主義の精神が力を発揮したが、それを育成したのは、16世紀半ばの宗教改革でルターの天職思想を徹底させたカルヴァン派などの禁欲的プロテスタンティズムである。とくに来世に救いが予定されているかいは、純粹に神のみの決断によるものであり、その自己確信を得るためには実際の生活における禁欲、つまり「世俗内的禁欲」に徹して職業労働に励む以外ない、という予定説が近代資本主義の精神を育んだという。

この論争をサーバイした第一人者のマーシャルによれば、それにたいする批判は、まずそのような宗教倫理ないし行動がカルヴァン派の人々のあいだにたしかに観察されたのか、資本主義の精神は宗教改革以前から存在していたのではないか、などであったという。マーシャルの総括は、ヴェーバーの禁欲的プロテスタンティズムにたいする解釈は総じて妥当だが、それが伝統的な精神と異なる近代的資本主義の精神を生み出したというのなら、どう異なる精神を作り出したかの証拠を示さなければならないのに彼はそれをしていない、というものである。それがなければ、禁欲的プロテスタンティズムを近代的資本主義の精神とするといっているだけで同義反復にすぎなくなる、と。

ほかにも批判があるがより根本的な批判として、そのような倫理ないし行動は私有財産制や市場の発達といった資本主義的發展のけっか、それを担ったブルジョアないし資本家の経済的実践を正当化するように作りだされたものである、とのマルクス主義者ほかからの批判がある。つまり「存在が意識を規定」したのであって、禁欲的プロテスタンティズ

ムと資本主義的發展との因果関係は逆ではないかというのである。いっぽう資本主義的發展が禁欲的プロテスタンティズムに先行したとしても、その時期は 16 世紀ではなくイングランドのばあい 13 世紀にさかのぼる、との説がマクファーレンによって出されている。

アジアにおける宗教倫理と資本主義的發展の関係に転ずると、富永によれば、ヴェーバーは儒教、仏教とも資本主義の精神たりえないとしたという。それにたいし日本でも一部宗派に禁欲的倫理があったという反論を紹介しているが、一部でしかないのなら反論にならない。たほう日本における勤勉の倫理は、宗教からではなく 18 世紀の市場經濟的發展から生まれたものだとの説が速水によって出されている。富永・森嶋説は、日本のばあい資本主義的發展は、江戸時代に成立した經濟社会の土台があったとはいえ明治以降の上からの近代化によるもので、そこではナショナリスティックな日本型儒教が大きな役割を果たしたという。日本以外のアジアにおける近年の資本主義的發展にたいしても、儒教の影響によるとの説が有力である。それをサーベイしたアーナソンによれば、その論拠は、儒教が學業成績を基盤とする階層制度によって合理化と「改造の潜在力」をもっていたことで、これによって儒教はけっかとして資本主義的發展をもたらしたという。ヴェーバーの論拠と異なる論拠でヴェーバー仮説と逆の結論を導くことになったわけである。

つぎに資本主義的發展と個人主義との関係であるが、一口に資本主義といっても、現在の資本主義は、収益目標とその期間設定、企業、その利害関係者、競争、生産などにたいする考え方において、米英のアングロサクソン型とドイツ、北欧、日本などの日独型（ライン型）とで大きく異なることが認識されている。ドーアによれば、その違いは個人主義とコミュニティ意識のいずれが強いかの考え方、つまり個人主義の強さと結びついているという。個人主義の強い資本主義がアングロサクソン型、反対のコミュニティ意識の強い資本主義が日独型というわけである。

個人主義の起源については、デュモンに代表されるように、キリスト教それも 16 世紀半ばの宗教改革によるカルヴァン派の教義、なかでも予

定説に求めるのが通説となっている。たしかにヨーロッパにおける個人主義の強さの地域分布はキリスト教の宗派の分布と近似している。たほう、ロックの啓蒙思想にみられるように個人主義発達の根源には私有財産制と市場の発達があった、とのグレイの説も認めざるをえない。デュモンも、個人主義を発達させたもう一つの要因として15—16世紀のルネッサンス、17世紀末の啓蒙思想をあげたが、それらにも経済発展の影響があったのではないかと考えられる。私有財産制と市場が発達した時期、したがって個人主義が発達した時期については、前述のとおり16世紀ではなくイングランドのばあい13世紀からとの説が出されている。

個人主義の強さは、家族が核家族型か複合家族型か、財産の相続が不平等相続型か平等相続型かの近代家族制度にも影響された可能性がある。それは、トッドが示したように、近・現代のヨーロッパにおけるこれらの型の分布が個人主義の強さの分布と近似しているからであるが、そのような家族制度がどう形成されたのかとなると、現段階でははっきり示すことができない。

たほう資本主義が完成し個人主義が十分に発達した現在の個人主義の強さとなると、それはそれぞれの歴史的過程を経て形成された資本主義の型によって規定されたものであろう。

## 注

- 1) 大和Ⅰ部2—6章から
- 2) 渡辺14—36、70—72、91、235、240—241
- 3) 大塚376—370ページ
- 4) 大塚399—400、402—404ページ
- 5) 大塚400—401ページ
- 6) 大塚387—388、397—398、400—402、403ページ
- 7) 大塚392、404—405、411ページ
- 8) 富永66—67ページ
- 9) 大塚389—390ページ

- 10) 大塚 390 ページ
- 11) Marshall p.88
- 12) Marshall p.90
- 13) Marshall pp.97 - 100、104、108、109 - 111、116、124、126、129 - 130
- 14) Marshall pp.94 - 95
- 15) Marshall pp.118 - 119
- 16) Marshall pp.133 - 134
- 17) Marshall p.199 に載っている注 9
- 18) Marshall pp.88 - 89
- 19) Marshall pp.142 - 143、146 - 147
- 20) マクファーレン 65 - 67、69 - 72 ページ
- 21) マクファーレン 2 - 3 章とくに 102 - 103、104 - 106、108、111 - 112、  
113 - 115、130 ページ
- 22) マクファーレン 4 章とくに 141、143 - 144、158、162 ページ
- 23) マクファーレン 5 - 6 章とくに 171、175、195 - 197、198 - 199、209、  
212、218、223、235 - 236、239、235 - 236、239、241 - 242、244 - 247、  
250 - 255 ページ
- 24) マクファーレン 3 - 6 章、322 - 331 ページ
- 25) 富永 68 - 71 ページ
- 26) 富永 72 ページ
- 27) 富永 87 - 88 ページ
- 28) 速水 2003、292 - 303 ページ
- 29) 富永 96 - 99 ページ
- 30) 森嶋 12 - 30 ページ
- 31) 森嶋 114 - 115 ページ
- 32) Arnason pp. 101 - 102、104 - 105
- 33) Arnason pp.107 - 108
- 34) 富永 94 - 95 ページ
- 35) Arnason pp.108 - 109



- 36) アルベール 116、133 ページ
- 37) ドーア 2001、35、48、51、56 - 57、10 ページ
- 38) ドーア 2001、249、252 - 253、267 - 269 ページ
- 39) ドーア 2001、346 - 348 ページ
- 40) ドーア 2001、64 ページ
- 41) ドーア 1991、28 ページ
- 42) ドーア 1991、30、26 ページ
- 43) ドーア 2001、11、10 ページ
- 44) ドーア 1990、28、32 - 35 ページ
- 45) 富永 66 - 67 ページ
- 46) デュモン 40、48、51、52、80 - 81、85 - 88 ページ
- 47) デュモン 192、194、200、202、221 ページ
- 48) デュモン 109 - 112、116、132、142 - 143、145 ページ
- 49) 森嶋 14 - 17 ページ
- 50) グレイ 26、43 ページ
- 51) グレイ 95 - 106 ページ
- 52) マクファーレン 127 ページ
- 53) トッド I、40 - 42 ページ
- 54) トッド I、56 - 66 ページ
- 55) ラスレット 131 - 135 ページ
- 56) トッド I、86 - 87 ページ
- 57) 速水 2001、76 - 82、110 - 122 ページ

### 参考文献

- Albert, Michel, *Capitalisme Contre Capitilisme*, Éditions du Seuil, 1991, ミシェル・アル  
ベール 著、小池はるみ訳、久水宏之監修、『資本主義対資本主義』、竹内書  
店新社、1992
- Arnason, Johann P., "East Asian Approaches: Region, History and Civilization" in *Thesis*  
*Eleven*, Number 57, May 1999, SAGE Publications, 1999

- Dore, Ronald, *Will the 21st Century Be the Age of Individualism ?*, ロナルド・ドーア著、加藤幹雄訳、『21世紀は個人主義の時代か——西欧の系譜と日本』、サイマル出版会、1991
- Dore, Ronald, *Stock Market Capitalism : Welfare Capitalism — Japan and Germany versus the Anglo-Saxons*, Oxford University Press, 2000, ロナルド・ドーア著、藤井真人訳、『日本型資本主義と市場主義の衝突——日・独対アングロサクソン』、東洋経済新報社、2001
- Dumont, Louis, *Essais sur l'individualisme — Une perspective anthropologique sur l'idéologie moderne*, Éditions du Seuil, 1983, ルイ・デュモン著、渡辺公三・浅野房一訳、『個人主義論考——近代イデオロギーについての人類学的展望』、言叢社、1993、なお日本語版の3章は原版ではなく別の著作からその要約を入れたもの
- Gray, John, *Liberalism*, Open University Press, 1986, ジョン・グレイ著、藤原保信・輪島達郎訳、『自由主義』、昭和堂、1991
- Laslet, Peter, *The World We Have Lost: farther explored*, 3rd ed., Curtis Brown Ltd., 1983, ラスレット著、川北 稔・指 昭博・山本 正訳、『われら失いし世界——近代イギリス社会史』、三嶺書房、1986
- MacFarlane, Alan, *The Origins of English Individualism ?*, Basil Blackwell & Mott Ltd., 1978, アラン・マクファーレン著、酒田利夫訳、『イギリス個人主義の起源——家族・財産・社会変化』、リプロポート、1993
- Marshall, Gordon, *In Search of The Spirit of Capitalism: An essay on Max Weber' s Protestant ethic thesis*, First published in 1982 and Reprinted by Gregg Revivals (UK) in 1993
- Morishima, Michio, *Why Has Japan 'Succeeded'* , Cambridge University Press, 1982, 森嶋通夫、『なぜ日本は「成功」したか？——先進技術と日本の心情』、TBSブリタニカ、1984
- Tawney, R.H., *Religion and The Rise of Capitalism: A Historical Study*, Pelican Book, 1937, トーニー著、出口勇蔵・越智武臣訳、『宗教と資本主義の興隆——歴史的研究』、上・下巻、岩波書店、1956

- Todd, Emmanuel, *L'invention de l'Europe*, Éditions du Seuil, 1990, エマニュエル・トッド著、石崎晴巳訳、『新ヨーロッパ大全』Ⅰ、Ⅱ巻、藤原書店、1992
- Weber, M., "Die Protestantische Ethic und der Geist des Kapitalismus", in *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*, Tübingen, J.C.B. Mohr, 1920, Bd. I : 17 – 206, マックス・ヴェーバー著、大塚久雄訳、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、岩波書店、1989
- 大和正典、『ヨーロッパ経済の興隆と衰退』、文真堂、1999
- 速水 融、『歴史人口学から見た日本』、文芸春秋、2001
- 速水 融、『近世日本の経済社会』、麗澤大学出版会、2003
- 富永健一、『マックス・ヴェーバーとアジアの近代化』、講談社、1998
- 渡辺利夫、『社会主義市場経済の中国』、講談社、1994